

代表者名	齋藤 昭則	所管部課名	産業労働部地域産業振興課
所在地	秋田市新屋町字砂奴寄4-11	設立年月日	昭和57年8月10日

【沿革及び県の出捐理由】

秋田県工業技術センターの整備を機に、企業から依頼される試験・分析部門を独立させた機関で、公益性確保等のため県が主体となり昭和57年8月10日設立。

【出捐者】(23年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	10,000	100.0
計	1	10,000	100.0

【事業】

①主たる業務

- 工業原材料及び製品の試験・分析
- 技術者研修

②事業実績

(件、回)

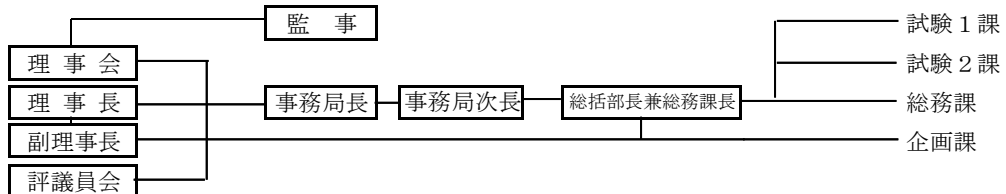
事業名等	20年度	21年度	22年度
依頼試験件数	2,669	2,530	2,592
研修開催回数	7	7	8

③22年度事業概要及び23年度事業計画・目標

- 平成22年度事業概要 試験分析事業2,592件(10,905項目)67,286千円
- 平成23年度事業計画・目標 試験分析事業2,585件(11,120項目)65,000千円

【組織】

①運営機構



②役員数 (H23.7.1現在) (人)

	理	事	監	事
常勤				
内、県退職者				
内、県職員				
非常勤	6		2	
内、県退職者				
内、県職員	2		1	
計	6		2	
内、県関係者	2		1	

③職員数 (H23.4.1現在) (人)

正職員	8	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員	2	51.4歳	20.3年
内、県職員	2		
臨時・嘱託	1	正職員平均年収	
内、県退職者		6,432千円	
計	11		
内、県関係者	2		

役員報酬支給対象者数	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	44歳
平均役員報酬額	420千円/年

【財務】

①損益状況(22年度) (千円)

	金額
経常収入 A	111,036
受託事業収入	23,685
補助金収入	16,938
自主事業収入	69,618
運用益収入	201
その他	594
経常支出 B	127,103
人件費	62,537
その他	64,566
経常損益 C=A-B	△ 16,067
経常外収入	
経常外支出	
諸税	81
当期損益	△ 16,148

②財務状況(22年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	42,376	27.9
固定資産	109,469	72.1
資産計	151,845	100.0
流動負債	29,245	19.3
短期借入金	21,000	13.8
固定負債	79,797	52.5
長期借入金		
負債計	109,042	71.8
基本金	10,000	6.6
剰余金	32,803	21.6
正味財産計	42,803	28.2
負債・正味財産計	151,845	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	79,797	79,797	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	20年度	21年度	22年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	8,999	17,684	23,685	重点分野研究開発プロジェクト事業、技術力研修等
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	20年度	21年度	22年度	20-21増減	21-22増減
健全性	自己資本比率	%	42.70	37.52	28.19	▲ 5.18	▲ 9.33
	借入金依存率	%	0.00	0.00	13.83	0.00	13.83
	流動比率	%	321.43	187.06	144.90	▲ 134.37	▲ 42.16
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	57,674	48,951	32,803	▲ 8,723	▲ 16,148
	経常利益率	%	▲ 17.45	▲ 15.45	▲ 14.47	2.00	0.98
	総資本利益率	%	▲ 10.00	▲ 9.54	▲ 10.58	0.46	▲ 1.04
発展性	経常収入額	千円	90,801	96,976	111,036	6,175	14,060
効率性	総資本回転率		0.57	0.62	0.73	0.05	0.11
	職員1人当たり経常収入	千円	8,255	8,081	10,094	▲ 174	2,013
	人件費比率	%	74.16	70.06	56.32	▲ 4.10	▲ 13.74

2 経営目標の達成状況

経営目標			20年度	21年度	22年度	23年度
経営改善指標	経常利益率 (%)	目標	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績	▲ 17.45	▲ 15.45	▲ 14.47	
事業成果指標	職員1人当たりの事業費 (千円)	目標	8,100	10,600	10,600	10,600
		実績	8,625	7,671	10,271	
事業成果指標	顧客満足度指数	目標	80以上	80以上	80以上	90以上
		実績	95	91	96	
事業成果指標	利用企業数 (件)	目標	450	450	450	450
		実績	443	462	417	
顧客満足度指数	顧客満足度指数	目標	80以上	80以上	80以上	90以上
		実績	95	91	96	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

主な経営指標の「健全性」は良好であり、資金繰りも問題ない。また、大半の顧客が建設業界であることから従来の試験手数料収入は落ちているが、「発展性」、「効率性」は改善されてきている。

経営目標の達成状況については、「経常利益率」と「利用企業数」が未達であるが、「経常利益率」は年々改善されてきている。今後も課題である新規事業等の開拓を強化し、早期に経営目標を達成する。

なお、財務基盤の強化、人材・資源の効率化を図るため、対象業種が相当部分共通する社団法人秋田県建設技術センターとの合併を進める。

＜顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組＞

満足度調査の結果を受けて実施する取り組みは特にないが、今後も顧客満足を第一に考え、より一層のサービス向上に努める。

4 総合評価 (計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<p>・新規の補助金事業等により収入27百万円があり、事業規模は拡大したものの、当該事業収支が約1百万円の赤字のため、経常損失は前年度よりも悪化し、16百万円となった。</p> <p>・新規の補助金等の入金が次年度になるため、技術開発等支援事業会計において、当年度の事業資金21百万円を借入れたが、うち1百万円は一般会計の管理費に充当した。</p> <p>＜早期の改善が望まれる事項＞</p> <p>・法人全体の経常収支がここ数年15百万円前後の赤字で推移しており、事業収支の見直しを行い、事業資金を外部借入に頼らない収支構造への転換が求められる。</p>	